

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ショーエイコーポレーション

**【英訳名】** SHOEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芝原 英司

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	7,939,939
経常利益	(千円)	191,704
四半期純利益	(千円)	104,874
四半期包括利益	(千円)	109,843
純資産額	(千円)	1,765,853
総資産額	(千円)	7,674,978
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	23.0

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第46期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社は、平成24年10月24日付で株式会社CSの株式及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得し、連結子会社としております。この結果、当社グループは、平成24年12月31日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

これに伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメント区分は、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」としております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月24日開催の臨時取締役会において、同日付で株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得し、両社を連結子会社としました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興対策等を背景に、個人消費が予想外に底堅いこともあり、景気の緩やかな回復傾向がみられましたが、欧州債務問題ならびに新興国経済の減速など、景気の先行きには不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、政権交代による経済政策への期待感から足元では持ち直しの動きもみられるものの、為替変動の影響が考えられる原材料価格の高騰や電気料金の値上げ等の懸念が一層強まり、厳しい事業環境となりました。

このような中、当社は10月に株式会社CS及び株式会社クルーを子会社化し、商品企画開発力及び調達力を強化してまいりました。さらに3社の顧客基盤を共有化することで新たなチャネルの創造、人材や設備さらにはノウハウの活用等、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の再構築を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,939百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は102百万円、デリバティブ評価益があったことから経常利益は191百万円、四半期純利益は104百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントは、当社グループの主力事業であり、プラスチックフィルムを主材料とした包装資材やフィルムパッケージ製品の企画、製造、販売を行っており、お客様の持つ製品や商品をパッケージ等に包装加工するサービスの提供を行っております。またあわせて、これらの企画からサービスの提供までを一貫して行う提案型営業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高5,456百万円、セグメント利益419百万円となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントは、お客様の冊子やカタログをプラスチックフィルムで封入、封緘し、ダイレクトメールとして仕上げる作業を展開しております。こうした一気通貫サービスを利用し、開封率アップや煩わしさの低減などの提案を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高1,949百万円、セグメント利益63百万円となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントは、日用雑貨品の企画販売を主力とし、100円均一ショップ等の専門店を得意先としております。また商品の仕入れにつきましては海外協力メーカーとの強いパイプによる高い原価逓減力と仕入ノウハウを備えております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高579百万円、セグメント利益24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,674百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金2,378百万円、たな卸資産1,071百万円、有形固定資産2,003百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,909百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,465百万円、借入金2,992百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,765百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,464百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

## 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	147(133)
メディアネットワーク事業	
日用雑貨品事業	15( 38)
全社(共通)	30( -)
合計	192(171)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3. パッケージ事業とメディアネットワーク事業については、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,850,000		229,400		146,800

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,500	68,495	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		68,495	

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	758,204
受取手形及び売掛金	2 2,378,191
商品及び製品	921,674
仕掛品	111,709
原材料	38,357
その他	588,096
貸倒引当金	39,062
流動資産合計	4,757,171
固定資産	
有形固定資産	
土地	1,222,638
その他(純額)	781,219
有形固定資産合計	2,003,857
無形固定資産	
のれん	246,201
その他	36,153
無形固定資産合計	282,355
投資その他の資産	
その他	699,749
貸倒引当金	69,595
投資その他の資産合計	630,154
固定資産合計	2,916,367
繰延資産	1,440
資産合計	7,674,978
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2 1,465,600
短期借入金	1,428,027
1年内償還予定の社債	154,720
1年内返済予定の長期借入金	458,072
未払法人税等	9,480
未払消費税等	45,951
賞与引当金	44,800
その他	337,927
流動負債合計	3,944,580
固定負債	
社債	416,440
長期借入金	1,106,890
退職給付引当金	51,182
役員退職慰労引当金	143,479
その他	246,553
固定負債合計	1,964,545
負債合計	5,909,125

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	229,400
資本剰余金	146,800
利益剰余金	1,464,989
自己株式	71,556
株主資本合計	1,769,633
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,780
その他の包括利益累計額合計	3,780
純資産合計	1,765,853
負債純資産合計	7,674,978

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,939,939
売上原価	6,623,867
売上総利益	1,316,072
販売費及び一般管理費	1,213,262
営業利益	102,809
営業外収益	
受取利息	660
受取配当金	1,746
デリバティブ評価益	131,546
その他	8,713
営業外収益合計	142,667
営業外費用	
支払利息	16,570
為替差損	26,632
貸倒引当金繰入額	580
その他	9,988
営業外費用合計	53,772
経常利益	191,704
特別損失	
固定資産売却損	778
特別損失合計	778
税金等調整前四半期純利益	190,925
法人税、住民税及び事業税	28,911
法人税等調整額	57,140
法人税等合計	86,051
少数株主損益調整前四半期純利益	104,874
四半期純利益	104,874

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,874
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	4,968
その他の包括利益合計	4,968
四半期包括利益	109,843
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	109,843
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社CSの株式及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社CS 株式会社クルー
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品(標準品)...主として移動平均法を採用しております。 製品(個別受注品)...個別法を採用しております。 仕掛品.....個別法を採用しております。 原材料.....主として移動平均法を採用しております。 デリバティブ 時価法によっております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却をしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	建物	3～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4～10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～38年										
構築物	10～20年										
機械及び装置	4～10年										
車両運搬具	4年										
工具、器具及び備品	2～20年										

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	267,555千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,331千円
支払手形	120,137千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	76,380千円
のれん償却額	12,957千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,411,871	1,949,680	578,387	7,939,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,941		1,431	46,372
計	5,456,812	1,949,680	579,818	7,986,312
セグメント利益	419,505	63,750	24,934	508,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,190
セグメント間取引消去	2,614
全社費用	402,766
四半期連結損益計算書の営業利益	102,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年10月24日付で、「日用雑貨品事業」セグメントにおいて株式会社CSの株式を、「パッケージ事業」セグメントにおいて株式会社クルーの株式を、それぞれ取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間において、株式会社CSは178,789千円、株式会社クルーは80,370千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」から、「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」「日用雑貨品事業」に変更しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (1) 株式会社CS

(2) 株式会社クルー

事業の内容 (1) 日用雑貨品卸・輸入

(2) ポリ袋等の包装資材、日用雑貨品卸

企業結合を行った主な理由

当社としては、調達力及び商品企画開発力の強化は当然のこと、3社の顧客基盤を共有化することによって新しいチャネル創造が図れること、3社の有する人材、設備及びノウハウが活かせることなどシナジー効果は大きいと考えております。また今後、事業規模の拡大にとっても、更なる企業価値の向上が実現できるものと判断し、株式を取得いたしました。

企業結合日

平成24年10月24日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

統合後企業の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

(1) 株式会社CS

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
--------------------	----

取得した議決権比率	100%
-----------	------

取得後の議決権比率	100%
-----------	------

(2) 株式会社クルー

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
--------------------	----

取得した議決権比率	100%
-----------	------

取得後の議決権比率	100%
-----------	------

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社CSの株式及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日までであります。

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

#### (1) 株式会社CS

取得の対価	200,000千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用	3,526千円
取得原価	203,526千円

#### (2) 株式会社クルー

取得の対価	100,027千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用	1,738千円
取得原価	101,765千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### 発生したのれん

##### (1) 株式会社CS

178,789千円

##### (2) 株式会社クルー

80,370千円

#### 発生原因

##### (1) 株式会社CS

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

##### (2) 株式会社クルー

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

#### 償却方法及び償却期間

##### (1) 株式会社CS

5年間にわたる均等償却

##### (2) 株式会社クルー

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	104,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,874
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。